



## 2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日

上場会社名 中野冷機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6411 URL <https://www.nakano-reiki.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山木 功  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 小野 浩一 (TEL) 03 - 3455 - 1311  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	7,538	△13.0	765	△20.0	775	△19.9	518	△22.5
2024年12月期第1四半期	8,660	0.7	956	46.3	968	45.7	669	49.4

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 336百万円(△68.9%) 2024年12月期第1四半期 1,079百万円(130.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年12月期第1四半期	円 銭 103.56	円 銭 —
2024年12月期第1四半期	133.96	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期第1四半期	百万円 34,710	百万円 26,486	% 72.2	円 銭 5,005.57
2024年12月期	36,871	27,245	69.9	5,142.00

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 25,075百万円 2024年12月期 25,758百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 216.00	円 銭 216.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	207.00	207.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,800	8.7	2,952	8.6	3,037	7.2	2,072	△3.8	413.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.9「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年12月期1Q	5,068,000株	2024年12月期	5,068,000株
2025年12月期1Q	58,536株	2024年12月期	58,526株
2025年12月期1Q	5,009,472株	2024年12月期1Q	4,998,074株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2025年1月1日～2025年3月31日)におけるわが国経済は、企業収益や賃金、雇用情勢の改善などによって景気は緩やかな回復傾向が見られています。一方で、不安定な為替相場や物価高による国内景気への影響、米国の政権交代による政策の変更、中国経済の成長鈍化、地政学リスクの長期化などの要因により、先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主要顧客である食品流通業界におきましては、他業種との競合が激しくなる中で、物価上昇の継続により個人消費の回復に足踏みがみられること、エネルギー価格や物流価格の高騰により店舗運営コストの負担が増加しているなど、厳しい経営環境が続いております。

このような中、2026年度を最終年度とする「中期経営計画N-ExT 2026」は2年目を迎え、当社は「豊かな食生活を世界へ -そして未来へ-」を長期ビジョンに見据え、「冷やす」技術をもとに最良の製品・サービスを生み出し、顧客と共に新しい課題に取り組むことで社会に貢献することを行動基準として本計画を実行しております。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、小売店向けの売上については、物件の売上が第2四半期以降に集中しているため、昨年の実績を下回りましたが、物流センター等の倉庫物件向け売上については、工事の進捗が順調に推移し、昨年の実績を上回りました。メンテナンス売上については、提案型のメンテナンス売上が堅調を維持し、昨年の実績を上回りました。

中国における売上については、不動産不況や消費者・企業マインドの弱さを背景に商業施設や小売店への投資抑制が継続している中で、積極的な営業活動により昨年の実績を上回りました。

ベトナムにおける売上については、当期は物件の売上が第3四半期以降に集中しているため、昨年の実績には及びませんでした。

利益については、日本国内はコストダウン活動の推進、生産性の改善などに取り組みましたが、小売店向け売上の減少により減益となりました。中国においては、価格競争による低い利益率の中でも、積極的な営業活動を展開したことにより、営業損失が昨年と比べて縮小しました。ベトナムにおいては、売上減少に伴い、営業損失となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は75億38百万円(前年同期比11億22百万円、13.0%減)、経常利益は7億75百万円(前年同期比1億92百万円、19.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億18百万円(前年同期比1億50百万円、22.5%減)となりました。

「中期経営計画N-ExT 2026」に基づく事業別売上は次のとおりであります。

単位：百万円(百万円未満切捨て)

事業区分	2024年売上高	構成比(%)	2025年売上高	構成比(%)	前年同期比(%)
ショーケース・倉庫事業	6,983	80.6	5,755	76.4	△17.6
メンテナンス事業	1,245	14.4	1,373	18.2	10.3
海外事業	431	5.0	409	5.4	△5.0
合計	8,660	100.0	7,538	100.0	△13.0

「ショーケース・倉庫事業」は、ショーケース事業売上において小売店向けの売上が減少したことにより昨年の実績を下回り、前年同期比17.6%減となりました。

「メンテナンス事業」は、継続的に提案メンテナンス等を実施しており、需要を掘り起こした結果、前年同期比10.3%増となりました。

「海外事業」は、中国においては、小売店の投資抑制が継続している中で積極的な営業活動により、昨年の実績を上回りましたが、ベトナムにおいては昨年の実績には及ばず、海外事業全体では前年同期比5.0%減となりました。

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造・販売並びにこれらの付随業務からなる単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりませんが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

①日本

国内の売上高は、物流センター等の倉庫物件向け売上については、昨年の実績を上回り、メンテナンス売上についても、提案型のメンテナンス売上が堅調を維持し、昨年の実績を上回りました。一方で、小売店向けの売上は昨年の実績を下回りました。

その結果、71億28百万円(前年同期比11億円、13.4%減)となり、営業利益は7億98百万円(前年同期比2億31百万円、22.5%減)となりました。

②中国

中国の売上高は、不動産不況や消費者・企業マインドの弱さを背景に商業施設や小売店への投資抑制が継続している中で積極的な営業活動により昨年の実績を上回りました。

利益については価格競争による低い利益率の中でも、積極的な営業活動を展開したことにより、営業損失が昨年と比べて縮小しました。

その結果、売上高は3億80百万円(前年同期比46百万円、14.0%増)となり、営業損失は13百万円(前年同期は79百万円の営業損失)となりました。

③ベトナム

ベトナムの売上高は、当期は物件の売上が第3四半期以降に集中しているため、昨年の実績には及びませんでした。その結果、売上高は28百万円(前年同期比68百万円、70.4%減)となり、営業損失は20百万円(前年同期は4百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は347億10百万円となり、前連結会計年度末と比較して21億60百万円の減少となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は254億65百万円となり、前連結会計年度末と比較して21億33百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が前連結会計年度末と比較して13億49百万円減少、受取手形、売掛金及び契約資産が10億9百万円減少したことなどによります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は92億45百万円となり、前連結会計年度末と比較して27百万円の減少となりました。これは主に土地使用権が13百万円減少、ソフトウェア(無形固定資産「その他」)が16百万円減少したことなどによります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は48億90百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億66百万円の減少となりました。これは主に賞与引当金が1億90百万円増加した一方で未払法人税等が4億5百万円減少、支払手形及び買掛金が12億2百万円減少したことなどによります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は33億33百万円となり、前連結会計年度末と比較して63百万円の増加となりました。これは主に役員株式給付引当金が18百万円、退職給付に係る負債が33百万円増加したことなどによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は264億86百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億58百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金が親会社株式の帰属する四半期純利益により5億18百万円増加した一方で、配当金の支払により10億94百万円減少したことなどによります。

この結果、自己資本比率は72.2%となり、前連結会計年度末と比較して2.3ポイントの増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2025年2月7日公表の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,592,772	17,243,001
受取手形、売掛金及び契約資産	4,947,581	3,937,851
電子記録債権	580,581	534,779
商品及び製品	1,283,353	1,290,070
仕掛品	494,953	522,932
原材料及び貯蔵品	1,462,795	1,662,205
その他	237,607	275,688
貸倒引当金	△1,063	△1,009
流動資産合計	27,598,581	25,465,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,726,538	5,650,180
減価償却累計額	△4,573,119	△4,515,435
建物及び構築物（純額）	1,153,419	1,134,745
機械装置及び運搬具	4,617,215	4,562,150
減価償却累計額	△3,901,075	△3,869,464
機械装置及び運搬具（純額）	716,139	692,686
土地	1,131,921	1,131,921
建設仮勘定	24,822	2,132
その他	1,019,082	989,341
減価償却累計額	△891,529	△871,845
その他（純額）	127,553	117,496
有形固定資産合計	3,153,857	3,078,983
無形固定資産		
のれん	18,352	16,265
土地使用権	226,872	213,001
その他	767,449	821,236
無形固定資産合計	1,012,674	1,050,504
投資その他の資産		
投資有価証券	3,321,450	3,322,110
繰延税金資産	579,288	591,598
その他	1,314,046	1,216,285
貸倒引当金	△108,465	△14,348
投資その他の資産合計	5,106,320	5,115,645
固定資産合計	9,272,851	9,245,133
資産合計	36,871,433	34,710,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,598,933	2,395,940
契約負債	176,664	419,889
短期借入金	250,000	250,000
未払費用	716,250	617,901
未払法人税等	683,561	278,146
未払消費税等	357,166	169,756
賞与引当金	79,019	269,197
製品保証引当金	55,350	86,630
工事損失引当金	114,293	99,289
その他	325,049	303,461
流動負債合計	6,356,287	4,890,211
固定負債		
繰延税金負債	2,195	2,306
役員退職慰労未払金	30,000	30,000
役員株式給付引当金	341,098	359,921
退職給付に係る負債	2,346,801	2,379,929
資産除去債務	26,182	26,183
その他	523,448	535,241
固定負債合計	3,269,727	3,333,583
負債合計	9,626,015	8,223,794
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	23,098,644	22,522,844
自己株式	△364,787	△364,838
株主資本合計	24,078,565	23,502,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	911,702	881,830
為替換算調整勘定	768,470	690,698
その他の包括利益累計額合計	1,680,173	1,572,528
非支配株主持分	1,486,679	1,411,614
純資産合計	27,245,418	26,486,856
負債純資産合計	36,871,433	34,710,651

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)
売上高	8,660,712	7,538,519
売上原価	7,076,437	6,119,774
売上総利益	1,584,275	1,418,744
販売費及び一般管理費	628,153	653,381
営業利益	956,121	765,363
営業外収益		
受取利息	9,645	12,734
為替差益	279	—
受取地代家賃	529	686
その他	3,843	3,433
営業外収益合計	14,298	16,855
営業外費用		
支払利息	1,766	2,489
為替差損	—	4,066
営業外費用合計	1,766	6,555
経常利益	968,652	775,662
特別利益		
固定資産売却益	348	—
特別利益合計	348	—
特別損失		
固定資産除却損	0	57
固定資産売却損	20	—
会員権解約損	2,476	—
特別損失合計	2,496	57
税金等調整前四半期純利益	966,504	775,604
法人税等	330,649	258,942
四半期純利益	635,854	516,662
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△33,709	△2,112
親会社株主に帰属する四半期純利益	669,564	518,774

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)
四半期純利益	635,854	516,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	240,457	△31,290
為替換算調整勘定	203,154	△149,307
その他の包括利益合計	443,611	△180,597
四半期包括利益	1,079,466	336,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,015,649	411,129
非支配株主に係る四半期包括利益	63,817	△75,065

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外子会社の収益及び費用の重要性が増加してきたため、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、会計期間を通じて発生する在外子会社の損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

**【セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

当社グループの事業は、食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	99,917千円	90,670千円